

平成16年特定サービス産業実態調査結果（速報）

●調査の目的

特定サービス産業実態調査は、我が国サービス産業の活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計（第113号）として、特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通商産業省令67号）によって毎年実施している。

●調査範囲

平成16年調査は、毎年調査である物品賃貸業務及び情報サービス業務を営む事業所に加え、周期調査（娯楽関連産業）である映画館、映画制作・配給業、ビデオ発売業、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、遊園地・テーマパーク、劇場（貸しホールを含む。）、テニสนาม（テニス練習場を含む。）に属する業務を営む事業所又は企業を対象としている。

1. ビジネス支援産業（毎年調査）の事業所数、就業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数	前年比 (%)	専業比率 (%)	就業者数(人)			年間売上高 (億円)	前年比 (%)	1事業所当たり (億円)
				前年比 (%)	1事業所当たり (人)	1事業所当たり (億円)			
毎年調査業種計	12,640	636,500	232,947
物品賃貸業	5,530	0.6	34.1	66,958	▲1.5	12.1	87,676	▲1.1	15.9
情報サービス業	7,110	▲3.7	63.5	569,542	0.4	80.1	145,271	2.5	20.4

2. 娯楽関連産業（3年周期調査）の事業所数、就業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 (企業数, 映画館数)	構成比 (%)	会社の比率 (%)	(注2)				年間売上高 (億円)	構成比 (%)	1事業所当たり (万円)
				就業者数 (人)	構成比 (%)	うち女性の比率 (%)	1事業所当たり (人)			
娯楽関連産業計 (3年周期調査)	10,801	100.0	82.9	271,333	100.0	55.7	25	29,175	100.0	27,011
映画館	(注1) 2,438	22.6	96.8	16,129	5.9	56.9	7	2,274	7.8	9,329
映画制作・配給業, ビデオ発売業	(注1) 222	2.1	96.8	6,082	2.2	29.7	27	5,630	19.3	253,609
ゴルフ場	2,026	18.8	95.1	132,570	48.9	62.6	65	9,758	33.4	48,166
ゴルフ練習場	2,707	25.1	84.7	27,670	10.2	47.3	10	1,675	5.7	6,187
ボウリング場	948	8.8	97.5	16,348	6.0	34.5	17	1,303	4.5	13,749
遊園地・テーマパーク	232	2.1	67.2	45,802	16.9	59.6	197	6,019	20.6	259,456
劇場 (貸しホールを含む)	698	6.5	18.1	12,218	4.5	45.4	18	1,965	6.7	28,157
テニสนาม (テニス練習場を含む)	1,530	14.2	62.1	14,514	5.3	38.9	10	551	1.9	3,604

注1：「映画館」は「映画館（スクリーン）数」，「映画制作・配給業，ビデオ発売業」は「企業数である。」

注2：就業者数は，当該部門の従業者数に他の事業所等からの出向・派遣者（受入）を加えて算出したもの。就業者数は，平成12年調査から調査した。

3. 業種別の要旨

【ビジネス支援産業】（毎年調査業種）

物品賃貸業 — リースは3年ぶりに増加、レンタルは引き続き減少 —

- ・事業所数は、5530事業所、前年（平成15年）比0.6%と、3年ぶりに増加。
- ・就業者数は、6万6958人、同▲1.5%減。うち、「出向・派遣者（受入）」は同0.7%増、構成比は4.6%
- ・年間売上高は、情報関連機器、土木・建設機械の不振などから、8兆7676億円、同▲1.1%と3年連続減少。
- ・リース年間契約高は、7兆5850億円、同▲0.6%と、3年連続減少。なお、1事業所当たりリース年間契約高は、55億438万円、前年比3.0%増と5年連続の増加。

情報サービス業 — 情報通信向けソフトウェア開発の寄与から、売上高は増加（10年連続）—

- ・事業所数は、7110事業所、前年（平成15年）比▲3.7%と、8年連続の減少。
- ・就業者数は、56万9542人、同0.4%増。うち、「出向・派遣者（受入）」は同15.5%増、構成比は6.4%。
- ・年間売上高は、14兆5271億円、同2.5%と、10年連続の増加。伸び幅は鈍化したものの、その水準は過去最高を更新中。
- ・業態別にみると、「ソフトウェア業」の年間売上高（同5.0%増）は、情報通信向けが好調だったことから増加、「情報処理サービス」（同▲4.8%減）は、前年の大幅増の反動から減少。

【娯楽関連産業】（3年周期調査業種）

映画館 — シネコンの新規参入によりスクリーン数は増加、年間上映本数は大幅な増加 —

- ・映画館（スクリーン）数は、2438館、前回（平成13年）比3.6%の増加、これは引き続きシネマコンプレックス方式の映画館が大幅に増加したことなどによる。
- ・就業者数は、1万6129人、同14.0%増。うち、「出向・派遣者（受入）」は同▲23.2%減、構成比は0.8%。
- ・年間売上高は、2274億円、同11.3%の増加。1館当たり年間売上高も9329万円、同7.5%の増加。
- ・年間入場者数は、1億4257万人、同6.2%の増加。
- ・年間上映本数は、7万1568本、同37.7%と大幅な増加。うち洋画が3万6396本（構成比50.9%）、邦画が2万6726本（同37.3%）、アニメーションが8446本（同11.8%）。

映画制作・配給業、ビデオ発売業

— シネコンの新規開業、韓流ブームなどからビデオ発売本数、映画配給プリント数が大幅増 —

- ・企業数は、222企業、前回（平成13年）比▲18.1%の減少。うち、映画制作業は90企業（構成比40.5%）、映画配給業が35企業（同15.8%）、ビデオ発売業が97企業（同43.7%）。
- ・就業者数は、6082人。うち、「出向・派遣者（受入）」は同▲17.9%減、構成比は2.9%。
- ・年間売上高は、5630億円、同5.6%の増加。うち、映画制作業務は1229億円、同0.2%増、映画配給業務は1244億円、同18.7%、ビデオ発売業務は3157億円、同3.3%の増加。
- ・映画制作本数は、3988本、同▲18.7%の減少。一方、映画配給プリント本数は、2万4719本、同109.6%増、ビデオ発売本数は、7983万本、同23.9%増とそれぞれ大幅な増加。

ゴルフ場 — ゴルフ場数は調査開始以来（昭和50年）初の減少、年間売上高も引き続き減少 —

- ・ゴルフ場数は、2026ゴルフ場、前回（平成13年）比▲2.0%の減少。
- ・就業者数は、13万2570人、同▲12.6%減。うち、「出向・派遣者（受入）」は同12.9%増、構成比は2.7%。

■調査から

- ・年間売上高は、9758億円、同▲15.5%の減少で4調査連続の減少。依然、売上高の低迷に歯止めがかからず。
- ・年間利用客数は、7388万人、同▲4.1%減と、年間売上高同様4調査連続の減少。うち、会員利用者は▲4.9%減、非会員利用者は▲3.8%減でいずれも減少。

ゴルフ練習場 — ゴルフ練習場数、年間売上高、年間利用者数ともに減少が続く —

- ・ゴルフ練習場数は、2707事業所、前回（平成13年）比▲5.6%の減少と、3調査連続の減少。
- ・就業者数は、2万7670人。うち、「出向・派遣者（受入）」は同▲3.8%減、構成比は1.7%。
- ・年間売上高は、1675億円、同▲6.2%減と、ゴルフ場同様、4調査連続の減少。
- ・年間利用客数は、1億241万人、同▲2.3%減と、年間売上高同様、4調査連続の減少。このうち、100打席以上の大規模ゴルフ練習場は同11.8%の増加。

ボウリング場 — 会員拡大により利用客数が3調査ぶりに増加 —

- ・ボウリング場数は、948事業所、前回（平成13年）比▲4.6%の減少。
- ・就業者数は、1万6348人、同13.2%増。うち、「出向・派遣者（受入）」は同▲39.9%減、構成比は0.7%。
- ・年間売上高は、1303億円、同1.4%の増加。
- ・年間利用客数は、8670万人、同0.2%増、レーン数は、2万8186レーン、同▲4.2%の減少。
- ・会員数は、個人会員が同49.6%と大幅な増加。

遊園地・テーマパーク — 売上高の7割超がテーマパーク —

- ・遊園地・テーマパーク数は、232事業所、前回（平成13年）比▲6.1%減。うち、「遊園地」は116事業所（構成比50.0%）、「テーマパーク」は51事業所（同22.0%）、「動物園」が27事業所（同11.6%）、「水族館」が9事業所（同3.9%）。
- ・就業者数は、4万5802人、同▲11.6%減。うち、「出向・派遣者（受入）」は同▲49.8%減、構成比は1.5%。
- ・年間売上高は、6019億円、同1.9%増。うち、「テーマパーク」が4372億円（構成比72.6%）。
- ・テーマパークの年間入場者数は、5873万人、同15.5%増、設定テーマ別では、「近未来・アドベンチャー」が1554万人（テーマパークに占める構成比26.5%）、「ファンタジー」が1325万人（同22.6%）、「文化・芸術」が1084万人（同18.5%）。

劇場（貸しホールを含む） — 自治体等による運営委託シェア拡大 —

- ・劇場数は、698事業所。うち、自治体等からの管理運営委託が493事業所。
- ・就業者数は、1万2218人。うち、「出向・派遣者（受入）」の構成比は14.2%。
- ・年間売上高は、1965億円。うち、「演劇公演による年間売上高」は、1092億円、年間売上高に占める構成比55.6%。運営形態別にみると、「自主運営」が1431億円、同72.8%、「国・地方公共団体からの管理運営委託」が535億円、同27.2%。

テニスコート — スクールは6割のテニスコートで実施 —

- ・テニスコート（テニス練習場を含む）数は、1530事業所。このうち約6割がスクールを併設。
- ・就業者数は、1万4514人、うち、「出向・派遣者（受入）」の構成比は7.3%。
- ・年間売上高は、551億円、うち、「スクール（指導）収入」が6割超。
- ・コート数は、8097面。種類別では「ハードコート」のシェアは引き続き縮小、一方、「人工芝コート」のシェアは拡大傾向。